

2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社光通信 上場取引所 東
コード番号 9435 URL http://www.hikari.co.jp/
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）和田 英明
問合せ先責任者（役職名）執行役員 財務戦略・広報IR担当（氏名）末吉 章寛（TEL）03-5951-3718
配当支払開始予定日 2024年9月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	146,154	4.3	27,216	13.6	65,768	38.2	46,825	41.9	45,899	40.2	75,178	5.0
2024年3月期第1四半期	140,140	△2.3	23,966	31.2	47,583	17.2	32,991	19.9	32,739	18.6	71,571	217.1

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	1,039	66	1,038	11
2024年3月期第1四半期	733	07	731	26

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2025年3月期第1四半期	2,173,486		883,806		857,121		39.4	
2024年3月期	2,078,956		819,249		790,478		38.0	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	143.00	145.00	147.00	203.00	638.00
2025年3月期	156.00				
2025年3月期(予想)		156.00	156.00	156.00	624.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2024年3月期期末配当金内訳 普通配当153円00銭 特別配当50円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	620,000	3.0	100,000	5.8	90,000	△26.4	2,038	59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	44,269,642株	2024年3月期	45,049,642株
2025年3月期1Q	121,496株	2024年3月期	905,296株
2025年3月期1Q	44,141,646株	2024年3月期1Q	44,660,437株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	11
1. 報告企業	11
2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎	11
3. 重要性がある会計方針	11
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	12
5. 事業セグメント	13
6. 売却目的で保有する資産	16
7. 子会社	17
8. 持分法で会計処理されている投資	17
9. 社債	17
10. 資本及びその他の資本項目	18
11. 1株当たり四半期利益	18
12. 後発事象	19
13. 継続企業の前提に関する注記	19
14. 承認日	19
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<業績の概況>

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)における我が国経済は、雇用や所得環境等が改善する下で、緩やかな景気回復の動きが見られる一方、地政学リスクの長期化に伴う資源価格の高騰や物価高、金融政策の変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、強みである販売力を活かし、電力・ガス、通信回線、宅配水、保険といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

また、脱炭素社会の実現及びSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて、非化石証書を活用した実質再生可能エネルギーを提供する環境配慮型電力サービスの創設、持続可能な水資源の保護、資源・廃棄物の削減など、積極的に社会的責任を果たせる施策の具体的な検討や取り組みを行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、自社商材の顧客契約数の増加に伴う将来の安定した収益源となるストック利益(※)の増加等により、売上収益は146,154百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は27,216百万円(前年同期比13.6%増)、税引前四半期利益は65,768百万円(前年同期比38.2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は45,899百万円(前年同期比40.2%増)となりました。

※当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金等から得られる収入から、顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のことであります。収入については、通信キャリアなどから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがあります。

(単位:百万円)

	2024年3月期 第1四半期連結累計期間 (2023.4.1～2023.6.30)	2025年3月期 第1四半期連結累計期間 (2024.4.1～2024.6.30)	増減	増減率(%)
売上収益	140,140	146,154	6,014	4.3
営業利益	23,966	27,216	3,250	13.6
税引前四半期利益	47,583	65,768	18,185	38.2
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	32,739	45,899	13,160	40.2

<当期のセグメント別の状況>

当連結会計年度から報告セグメントを変更しております。これに伴い、前期比較につきましては、前年の数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しております。

【電気・ガス事業】

主に中小企業や個人に対して、電気、ガス等の販売・供給を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、顧客契約数が伸びた一方、仕入原価や販売好調に伴う販売活動に係る費用が増加したこと等により、売上収益は51,281百万円(前年同期比18.9%増)、営業利益は7,257百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

【通信事業】

主に中小企業や個人に対して、通信回線サービスや付帯サービス等の提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、通信回線サービスにおける顧客契約数の減少等により、売上収益は29,704百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は6,303百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

【飲料事業】

主に個人に対して、ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売等を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、前期に一部連結子会社の株式を譲渡したこと等により、売上収益は18,331百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は2,371百万円（前年同期比85.8%増）となりました。

【保険事業】

主に中小企業や個人に対して、損害保険や生命保険、保証サービス等の提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、顧客契約数が伸びたことにより将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は6,222百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は2,018百万円（前年同期比60.8%増）となりました。

【金融事業】

主に中小企業や個人に対して、マイクロファイナンス等の金融サービスの提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、事業環境の安定化等により、売上収益は7,576百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は4,713百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

【ソリューション事業】

主に中小企業に対して、顧客管理システムや決済管理システム等のプラットフォーム及び各種ツールの提供を通じた業種別ソリューションサービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間は、EPARK事業における事業構造の最適化が進んだこと等により、売上収益は7,024百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は1,669百万円（前年同期比220.8%増）となりました。

【取次販売事業】

主に中小企業や個人に対して、通信キャリア、メーカー等の各種商品の取次販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、一部連結子会社の株式を譲渡したこと等により、売上収益は26,013百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は4,157百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	2,078,956	2,173,486	94,529
負債	1,259,707	1,289,680	29,973
資本	819,249	883,806	64,556

資産は、投資有価証券を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べて94,529百万円増加の2,173,486百万円となりました。

負債は、社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べて29,973百万円増加の1,289,680百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて64,556百万円増加の883,806百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,465	16,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,301	△61,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,118	35,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	437,790	502,352

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間の業績が堅調に推移したこと等により、16,063百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、61,457百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により、35,486百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、502,352百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年5月15日付「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願い致します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		494,850	502,352
営業債権及びその他の債権		274,622	271,011
再保険契約資産		2,063	1,449
棚卸資産		2,290	2,795
その他の金融資産		52,201	44,300
その他の流動資産		8,777	11,027
(小計)		834,805	832,936
売却目的で保有する資産	6	6,004	477
流動資産合計		840,810	833,414
非流動資産			
有形固定資産		32,943	34,588
使用権資産		7,047	7,085
のれん		17,510	17,376
無形資産		5,821	5,756
持分法で会計処理されている投資	8	199,030	204,496
その他の金融資産		923,330	1,016,519
繰延税金資産		7,546	6,501
契約コスト		41,453	43,687
保険契約資産		3,373	3,848
その他の非流動資産		88	211
非流動資産合計		1,238,146	1,340,072
資産合計		2,078,956	2,173,486

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		235,119	228,286
保険契約負債		5,714	5,778
有利子負債	9	156,386	126,444
未払法人所得税		26,554	9,109
その他の金融負債		244	380
その他の流動負債		13,671	12,571
(小計)		437,690	382,572
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6	1,505	8
流動負債合計		439,195	382,580
非流動負債			
有利子負債	9	666,107	739,426
引当金		365	367
その他の非流動負債		22,167	20,593
繰延税金負債		131,870	146,712
非流動負債合計		820,511	907,099
負債合計		1,259,707	1,289,680
資本			
資本金		54,259	54,259
資本剰余金	7	-	1,289
利益剰余金		748,760	792,811
自己株式	10	△18,365	△2,464
その他の包括利益累計額		5,823	11,225
親会社の所有者に帰属する持分合計		790,478	857,121
非支配持分	7	28,771	26,684
資本合計		819,249	883,806
負債及び資本合計		2,078,956	2,173,486

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益		140,140	146,154
売上原価		61,070	65,815
売上総利益		79,069	80,339
その他の収益		342	1,786
販売費及び一般管理費		55,203	54,764
その他の費用		242	144
営業利益		23,966	27,216
金融収益		26,707	37,901
金融費用		5,929	2,822
持分法による投資損益	8	2,246	3,238
その他の営業外損益		592	235
税引前四半期利益		47,583	65,768
法人所得税費用		14,592	18,942
四半期利益		32,991	46,825
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		32,739	45,899
非支配持分		252	926
四半期利益		32,991	46,825
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	733.07	1,039.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	731.26	1,038.11

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	32,991	46,825
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	36,180	22,781
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	774	145
合計	36,955	22,927
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,175	5,039
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	449	384
合計	1,625	5,424
税引後その他の包括利益	38,580	28,352
四半期包括利益合計	71,571	75,178
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	71,218	74,202
非支配持分	353	975
四半期包括利益合計	71,571	75,178

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2023年4月1日		54,259	777	520,879	△5,792	886	571,009	27,302	598,311
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	32,739	-	-	32,739	252	32,991
その他の包括利益		-	-	-	-	38,479	38,479	101	38,580
四半期包括利益合計		-	-	32,739	-	38,479	71,218	353	71,571
所有者との取引額等									
剰余金の配当		-	-	△6,303	-	-	△6,303	△862	△7,165
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	60	60
支配継続子会社に対する 持分変動	7	-	△9,613	-	-	-	△9,613	1,412	△8,201
自己株式の取得及び処分		-	-	-	△3,391	-	△3,391	-	△3,391
株式報酬取引		-	23	-	-	-	23	1	24
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		-	-	36,865	-	△36,865	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	△9,590	30,561	△3,391	△36,865	△19,284	611	△18,673
2023年6月30日		54,259	△8,812	584,180	△9,183	2,500	622,943	28,267	651,210

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2024年4月1日		54,259	-	748,760	△18,365	5,823	790,478	28,771	819,249
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	45,899	-	-	45,899	926	46,825
その他の包括利益		-	-	-	-	28,303	28,303	49	28,352
四半期包括利益合計		-	-	45,899	-	28,303	74,202	975	75,178
所有者との取引額等									
剰余金の配当		-	-	△8,961	-	-	△8,961	△713	△9,674
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	△2,488	△2,488
支配継続子会社に対する 持分変動		-	1,380	-	-	-	1,380	135	1,516
自己株式の取得及び処分		-	19	-	-	-	19	-	19
自己株式の消却	10	-	△34	△15,788	15,823	-	-	-	-
株式報酬取引		-	△75	-	77	-	2	3	5
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		-	-	22,901	-	△22,901	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	1,289	△1,848	15,900	△22,901	△7,559	△3,062	△10,621
2024年6月30日		54,259	1,289	792,811	△2,464	11,225	857,121	26,684	883,806

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		47,583	65,768
減価償却費及び償却費		3,712	3,507
金融収益		△26,707	△37,901
金融費用		5,929	2,822
持分法による投資損益(△は益)	8	△2,246	△3,238
契約コストの増減(△は増加)		△237	△2,234
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		32,156	7,548
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△12,632	△4,965
棚卸資産の増減(△は増加)		235	△453
その他		△3,539	△1,677
小計		44,252	29,177
利息の受取額		2,074	3,147
配当金の受取額		10,757	13,669
利息の支払額		△1,355	△2,092
法人所得税の支払額又は還付額		△18,263	△27,838
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,465	16,063
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△4,333	△8,035
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		14	0
投資有価証券の取得による支出		△29,662	△77,364
投資有価証券の売却による収入		15,286	26,171
子会社の支配獲得による収支(△は支出)		41	△347
子会社の支配喪失による収支(△は支出)		-	892
貸付けによる支出		△211	△2,219
貸付金の回収による収入		184	497
その他		△1,619	△1,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,301	△61,457
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の収支(△は支出)		△2,760	△32,754
長期有利子負債の収入		48,500	80,179
長期有利子負債の支出		△4,063	△5,027
非支配持分からの払込みによる収入		44	1,602
自己株式の取得による支出		△3,391	-
配当金の支払額		△6,388	△8,459
非支配持分への配当金の支払額		△837	△693
非支配持分からの子会社持分取得による支出	7	△11,439	△81
その他		454	720
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,118	35,486
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,141	13,775
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		48,423	3,867
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		-	3,634
現金及び現金同等物の期首残高		389,366	494,850
現金及び現金同等物の四半期末残高		437,790	502,352

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

株式会社光通信（当社）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都豊島区西池袋一丁目4番10号であります。当第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は当社であります。当社グループは、主に情報通信分野において様々な事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 財務報告の枠組み

当社の要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2024年6月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

適用による当社グループへの影響は検討中であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求する改訂

これらの基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行います。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、経営体制の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「法人サービス」「個人サービス」「取次販売」から、「電気・ガス」「通信」「飲料」「保険」「金融」「ソリューション」「取次販売」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

当社グループは、持株会社としての当社のもと、各事業会社が、取り扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、自社で企画・開発した製品・サービスの提供を行う「電気・ガス」「通信」「飲料」「保険」「金融」「ソリューション」と、他社製品の販売を行う「取次販売」の7つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

セグメント	主な事業内容
電気・ガス	電気・ガスの販売・供給
通信	通信回線サービスや付帯サービスの提供
飲料	ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売
保険	損害保険や生命保険、保証サービス等の提供
金融	マイクロファイナンス等の金融サービスの提供
ソリューション	顧客管理システムや決済管理システム等のプラットフォーム及び各種ツールの提供を通じた業種別ソリューションサービスの展開
取次販売	通信キャリア、メーカー等の各種商品の取次販売

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	電気 ・ガス	通信	飲料	保険	金融	ソリュー ション	取次販売	計				
売上収益												
外部顧客 への売上 収益	43,136	30,525	20,172	5,113	7,630	7,103	26,458	140,140	—	140,140	—	140,140
セグメン ト間の内 部売上収 益及び振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	43,136	30,525	20,172	5,113	7,630	7,103	26,458	140,140	—	140,140	—	140,140
セグメント 利益	7,192	7,936	1,276	1,255	3,534	520	3,297	25,012	—	25,012	△1,046	23,966
金融収益												26,707
金融費用												5,929
持分法による 投資損益												2,246
その他の 営業外損益												592
税引前四半期 利益												47,583

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. 各報告セグメントの売上収益にはIFRS15号に基づく顧客との契約から認識した収益以外の、その他の源泉から認識した収益が以下のように含まれております。

電気・ガスセグメントには、IAS第20号に基づく政府補助金7,890百万円が含まれております。

飲料セグメントには、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。

保険セグメントには、IFRS第17号に基づく保険収益は3,943百万円が含まれており、対応する保険サービス費用は3,396百万円、再保険損益（△は損失）△32百万円は保険セグメントのセグメント利益を構成しております。

金融セグメントには、実効金利法を用いて計算した金利収益を含むIFRS第9号に基づく収益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	電気 ・ガス	通信	飲料	保険	金融	ソリュー ション	取次販売	計				
売上収益												
外部顧客 への売上 収益	51,281	29,704	18,331	6,222	7,576	7,024	26,013	146,154	—	146,154	—	146,154
セグメン ト間の内 部売上収 益及び振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	51,281	29,704	18,331	6,222	7,576	7,024	26,013	146,154	—	146,154	—	146,154
セグメント 利益	7,257	6,303	2,371	2,018	4,713	1,669	4,157	28,492	—	28,492	△1,275	27,216
金融収益												37,901
金融費用												2,822
持分法による 投資損益												3,238
その他の 営業外損益												235
税引前四半期 利益												65,768

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。
2. 各報告セグメントの売上収益にはIFRS15号に基づく顧客との契約から認識した収益以外の、その他の源泉から認識した収益が以下のように含まれております。
- 電気・ガスセグメントには、IAS第20号に基づく政府補助金2,867百万円が含まれております。
- 飲料セグメントには、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。
- 保険セグメントには、IFRS第17号に基づく保険収益は4,889百万円が含まれており、対応する保険サービス費用は3,372百万円、再保険損益(△は損失)△353百万円は保険セグメントのセグメント利益を構成しております。
- 金融セグメントには、実効金利法を用いて計算した金利収益を含むIFRS第9号に基づく収益が含まれております。

6. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	3,657	22
営業債権及びその他の債権	181	6
棚卸資産	474	—
その他の金融資産	282	—
持分法で会計処理されていた関連会社への投資	512	445
その他	894	2
合計	6,004	477
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	279	8
有利子負債	659	—
その他	566	0
合計	1,505	8

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び負債は、ソリューションセグメントの子会社1社と取次販売セグメントの子会社1社、持分法で会計処理されていた関連会社への投資で構成されております。これらについて、当社グループとして売却計画の実行を確約しており、分類した日から1年以内に売却が完了すると見込まれることから、売却目的で保有する資産及び負債に分類しております。持分法で会計処理されていた関連会社への投資については、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、帳簿価額により測定しております。

なお、前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び負債のうち、ソリューションセグメントの子会社1社と取次販売セグメントの子会社1社については当第1四半期連結累計期間において、その支配を喪失しております。

当第1四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産及び負債は、ソリューションセグメントの子会社1社と持分法で会計処理されていた関連会社への投資で構成されております。これらについて、当社グループとして売却計画の実行を確約しており、分類した日から1年以内に売却が完了すると見込まれることから、売却目的で保有する資産及び負債に分類しております。持分法で会計処理されていた関連会社への投資については、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、帳簿価額により測定しております。

7. 子会社

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（子会社に対する所有持分の変動）

当第1四半期連結累計期間において、当社の子会社である株式会社第二通信が同じく当社の子会社である株式会社グランデータ（現：株式会社ストエネ）の普通株式を非支配株主から取得しております。この結果、当社グループの株式会社グランデータに対する所有持分が増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社取締役会において決議した株式取得の全ては完了しておらず、第2四半期連結累計期間以降においても非支配株主からの株式取得を継続して実施しております。

当該取引に伴う非支配持分との取引の概要は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	金額
取得価額	7,575
非支配持分の変動額	1,136
資本剰余金の減少額	8,711

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

8. 持分法で会計処理されている投資

関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
帳簿価額合計	199,030	204,496

関連会社に関する財務情報は、以下のとおりであります。なお、これらの金額は、当社グループの持分比率勘案後のものであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	2,246	3,238
その他の包括利益	1,224	530
四半期包括利益合計	3,470	3,768

（注）前第1四半期累計期間における要約四半期連結損益計算書の「持分法による投資損益」には、新規に持分法適用関連会社が生じた際の割安購入益が635百万円含まれております。なお、当第1四半期連結累計期間において当該割安購入益は発生しておりません。

9. 社債

前第1四半期連結累計期間において、46,900百万円の社債を発行しております。その内訳は第42回無担保社債40,000百万円（利率年1.11%、発行年月日2023年6月9日、償還期限2028年6月9日）、第43回無担保社債6,900百万円（利率年6カ月日本円 TIBOR+1.26%、発行年月日2023年6月1日、償還期限2030年5月31日）であります。

当第1四半期連結累計期間において、75,000百万円の社債を発行しております。その内訳は第48回無担保社債75,000百万円（利率年2.05%、発行年月日2024年4月26日、償還期限2031年4月25日）であります。

10. 資本及びその他の資本項目

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社は、2024年5月15日付の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付で、自己株式780,000株の消却を実施いたしました。

11. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	733円07銭	1,039円66銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	32,739	45,899
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	6
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	32,739	45,892
普通株式の加重平均株式数(千株)	44,660	44,141
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	731円26銭	1,038円11銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	32,739	45,892
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額(百万円)	△70	△28
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	32,668	45,864
普通株式の加重平均株式数(千株)	44,660	44,141
新株予約権による普通株式増加数(千株)	14	38
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	44,674	44,180

12. 後発事象

無担保普通社債の発行

当社は、2024年8月13日開催の取締役会において、発行上限500億円にて無担保普通社債を発行することを決議いたしました。主な資金用途は社債償還資金及び借入金の返済資金に充当する予定であります。

なお、発行時期、発行金額等については、今後、需要状況や金利動向等を総合的に勘案したうえで決定いたします。

自己株式の取得

当社は、2024年8月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行し、株主への一層の利益還元を推進するため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 50万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.13%）
- ③ 株式の取得価額の総額 100億円（上限）
- ④ 株式の取得期間 2024年8月14日から2024年11月30日まで
- ⑤ 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

13. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

14. 承認日

2024年8月13日に本要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

株式会社光通信
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 英 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 公 人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社光通信の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。